

## 自主、自立、自衛の社会主義朝鮮

南アフリカ、ハウテン州金日成・金正日主義研究会会長  
ウンパパ・カンヤネ

今日、われわれは複雑多難な国際情勢とあらゆる挑戦の中でも国と民族の自主権と尊厳を守るための世界の進歩的人民の闘争が力強く繰り広げられている歴史的な時期に朝鮮民主主義人民共和国創建 75 周年を迎えます。

朝鮮民主主義人民共和国の 75 周年の歴史は、強力な社会主義国家を樹立し、輝かせた不世出の偉人たちの賢明な指導のもとに、チュチェ朝鮮の尊厳と威容がはっきり誇示された勝利と栄光に満ちた旅程です。

チュチェ思想を創始し、それを具現して朝鮮民主主義人民共和国の自主的発展をめざす草分けの道を切り開いた金日成主席は国家建設と活動において自主、自立、自衛の原則を一貫して堅持してきました。

全ての問題を朝鮮人民の利益と国の具体的な実情に合わせて主体的な立場で解決していく主席の指導は、朝鮮民主主義人民共和国が社会主義建設で勝利を収め、不敗の社会主義強国に転変させた根本源泉でした。

金日成主席は国家建設と活動において自主的立場を確固と堅持し、自立的民族経済のしっかりした土台を築き上げました。

外部勢力の強権と事大意識にどっぷりつかった者の真っ向からの挑戦を断固排撃し、革命と建設において主体を確立するようにした主席の大勇断は人民の力にたいする信頼から下した歴史的快挙でした。

実に主席は、政治における自主、経済における自立、国防における自衛の礎に立った不敗の初の国家実体を建設した傑出した領袖です。

革命指導の初期から国家活動において自主性を堅持し、自主政治を実現することに重大な意義を付与した金正日総書記は「思想も技術も文化もチュチェの要求どおりに！」「われわれの方式で生きよう！」というスローガンを打ち出し、朝鮮革命を自主の道に導きました。

金正日総書記は帝国主義者の悪辣な反社会主義策動によって各国で社会主義が崩壊された際、自主の旗じるし、先軍の旗じるしを高く掲げて朝鮮民主主義人民共和国を世界的な軍事強国に転変させ、経済強国建設のしっかりした土台を築き上げました。

国家と人民の自主的な尊厳と利益、子孫万代の幸福はすなわち強力な力によって保証されるというのが総書記の不変の持論でした。

金正日総書記は自主の革命路線で寸分の脱線も許さず、国の自主権と民族の尊厳を守

り、朝鮮人民を自立的民族経済の威力をよりいっそう発揮させるための闘争へと力強く呼び起こし、帝国主義者の孤立圧殺策動を水泡に帰させました。

政治における自主、経済における自立、国防における自衛でもって尊厳のある朝鮮民主主義人民共和国の力を非常に増大させた金正日総書記は、帝国主義者と現代社会民主主義者の圧力策動をそのつど粉碎し、全てを朝鮮革命と朝鮮人民の利益に即して自力でおこなうようにしました。

こんにち、自主、自立、自衛の偉業は傑出した思想家・理論家、希世の政治家、鋼鉄の統帥のみが堅持し、完遂していける偉人の偉業として輝いています。

金日成主席と金正日総書記の愛国遺産である朝鮮民主主義人民共和国は朝鮮労働党の総書記である金正恩同志の指導のもとに、その尊厳と強大さを全世界にとどろかしています。

金正恩総書記は国家建設と活動においてわが国家第一主義を高く発揚させるという思想をはじめ社会主義強国建設の綱領的指針を提示し、国の国防力を最強に固めました。

総書記のエネルギッシュな指導によって時代を代表する新しい精神と速度が創造され、朝鮮民主主義人民共和国の国力は非常に強化されました。

金正恩総書記は歴史的な施政演説で、朝鮮民主主義人民共和国は自主を朝鮮革命の生命、国家建設の大本とし、事大と教条、外部勢力の強権と圧力を断固排撃し、革命と建設を朝鮮式に前進させてきた金日成主席と金正日総書記の賢明な指導のもとに、自主、自立、自衛の社会主義国家として建設され、発展してきたのであり、今も自主の強国として世界にその尊厳と威容を高くとどろかせていると闡明しました。

朝鮮人民の長年の宿望をかなえ、チュチェ朝鮮を強力な力を持つ世界的な強国として急浮上させたことこそは、金正恩総書記が築き上げた功績の中の功績です。

朝鮮人民は総書記の賢明な指導のもとに自力更生を繁栄の宝剣としてしっかりとらえ、社会主義強国建設の各部門で偉勲をとどろかし、自立的民族経済の威力を力強く誇示しています。

金正恩総書記を革命の陣頭に高くいただき、歴史の反動たちのあらゆる挑戦を打ち砕き力強く前進する朝鮮人民の進路を遮る力はこの世にないでしょう。

われわれの南アフリカのガウテン州金日成・金正日主義研究グループの全てのメンバーは金日成主席と金正日総書記の思想と偉業を継承している金正恩総書記の賢明な指導のもとに朝鮮式社会主義が引きつづき勝利的に前進することを確信しつつ、今後もチュチェ思想研究普及活動をよりいっそう積極的に展開していくでしょう。

2023年6月30日

ヨハネスブルグ